

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(9月9日～9月15日)

2017年9月19日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領のインド訪問(9月11日, 12日)
- EBRD チャクラバルティ総裁のベラルーシ訪問(9月12日～14日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●インド訪問

9月12日、インド訪問中のルカシェンコ大統領は、同国政府要人と相次いで会談した。

スワラージ外務大臣との会談

スワラージ大臣は、両国の外交関係 25 周年にあたる本年に同大統領が訪印したことには重要な意義があると述べた。また同大臣は、両国は歴史的・文化的に緊密な関係にあることを強調するとともに、現時点の両国間における経済・貿易面の協力関係には発展の余地が大いにある点について同意すると述べた。

モディ首相との会談

ルカシェンコ大統領は、インド企業がベラルーシに投資する場合、企業活動のための最も好適な優遇条件を提示する用意があると強調し、投資条約の締結に向けて準備が行なわれていることが両国の意向が真摯なものであることの証左であると述べた。また同大統領は、ユーラシア経済同盟(EAEU)加盟各国とインドとの自由貿易協定を早期に締結することに関し、全面的に支持すると述べた。会談後、石油・ガス部門における協力に関するベラルーシ国営石油化学コンツェルン(ベルネフチェヒム)とインド石油・天然ガス省の間の覚書をはじめとする多くの成果文書に署名が行なわれた他、両国間の投資条約が仮署名された。

ナイドゥ副大統領との会談

ナイドゥ副大統領は、経済・貿易分野での協力拡大の余地は大きいと述べ、モディ首相の下で多くのプロジェクトが実施中である他、諸改革や再構築が行なわれていることから、その中で様々な分野における両国間の協調行動の活発化のための機会も生

じており、投資の展望も開かれつつあると述べた。これに対しルカシェンコ大統領は、インドで実施されようとしている諸プログラムに対して、ベラルーシは相応の寄与ができるはずであると述べた。

コーヴィンド大統領との首脳会談

ルカシェンコ大統領とコーヴィンド大統領によるベラルーシ・インド首脳会談において、両首脳は、ルカシェンコ大統領とモディ首相の会談で協議された二国間の問題と国際協力の内容を改めて確認し合った。

(9月12日付大統領サイト, 国営ベルタ通信)

●欧州復興開発銀行総裁との会談

9月14日、ルカシェンコ大統領は、当国訪問中のチャクラバルティ欧州復興開発銀行(EBRD)総裁と会談した。同大統領は、EBRDとは長年にわたる協力関係にあり、これまでベラルーシが融資を受けた約20億米ドルは直接国民に裨益するものであったと述べた。また同大統領は、国内の中小企業の発展に注目していくことを決定しているため、この分野に対するEBRDからの支援を期待しているとし、製造業及びサービス業の分野を中心に、意欲ある人々に対して自己実現の自由をより大きく付与していきたいと述べた。また同大統領は、ベラルーシが国営企業の売却や民営化に慎重であっても、EBRDとベラルーシは協力しており、国有資産の効率的な活用という共通の目標を追求している旨述べた。さらに同大統領はEBRDがベラルーシのインフラ開発にも引き続き注意を向けるよう提案した。

(9月14日付大統領サイト)

【内政】

●ロシアとの軍事演習に反対する集会の開催

9月8日、1514年にリトアニア大公国がモスクワ公国に勝利した記念日であるこの日、保守キリスト教党(野党)が中心となり、ロシアとの軍事演習「ザーパド 2017」に反対する集会が開催された。ミンスク市役所の許可を得ていた同集会は、18時から開始された。キエフ広場では19時前に、十月広場では19時過ぎに集会参加者がそれぞれ100名ほどになり、参加者の一部は白赤白旗を掲げて「ベラルーシ万歳」と叫んだ。十月広場の参加者は19時半過ぎに約150名となり、パルチザン像に献花をするため勝利広場に移動を始めた。20時過ぎ、社会民主党(未公認野党)スタケヴィチ党首と政治団体(未公認)「国家と独立のために」ネクリャエフ代表が代表して献花を行なった。スタケヴィチ党首は、社会・経済問題を訴えるための次回集会を10月20日に行なうと発表した。(9月8日付ベラパン通信)

●野党勢力による大統領布告第3号改正案の提示

9月12日、政治団体(未公認)「自由のために」、統一市民党(野党)、キリスト教民主党(未公認野党)により結成されている中道右派同盟は、統一市民党カノパツカヤ下院議員名で記者会見を開き、「生活保護受給者数削減に関する大統領布告第3号」を改正するための代替法案を発表した。会見では、約30%の付加価値税による税収は年間65億米ドル相当あり、非労働者の存在は国庫を圧迫する存在にはなっていないと指摘された他、積み立て型の健康保険等の新制度創設が主張された。同法案は今後地方での公聴会を通じて国民の意見を取り込み、修正を加えていく予定。(9月12日付ベラパン通信)

●死刑制度に関する国際専門家会合

9月13日、グロドノにおいて、ベラルーシ共和国議会の死刑問題作業部会によるプロジェクトの一環として、死刑制度に関する国際専門家会合が開催された。同会合には、同作業部会議長を務めるベラルーシ下院人権・内政・メディア委員会ナウモヴィチ議長、ギップ駐ベラルーシ英国大使、英国団体「Death Penalty Project」ジャバツル代表、死刑廃止国際委

員会(ICDP)シモノヴィチ教授らが参加した。出席した専門家たちからは、国民の過半数が死刑廃止を支持するようになるまで待つ必要はなく、死刑執行にモラトリアムを導入することは比較的容易にできる最初のステップである旨の意見や、国内で死刑の問題点を積極的に広報していくべきであるとの提案が出された。

(9月13日付ベラパン通信)

●高官人事

9月14日、ルカシェンコ大統領は高官人事を行ない、天然資源・環境保護大臣にフディク大統領副官房長を任命した。他には、コレスニク駐インドネシア特命全権大使(マレーシア、シンガポール、フィリピン兼轄)、アレイニク国際海事機関(IMO)常駐代表(兼轄)、マトウセヴィチ経済次官、ポビィリ国営企業「グロドノ窒素」社長らが任命された。

(9月14日付大統領サイト)

【外政】

●ナザルバエフ・カザフスタン大統領の来訪予定

9月13日、ブレゲノフ駐ベラルーシ・カザフスタン大使は、記者会見において、本年11月にナザルバエフ大統領のベラルーシ訪問が予定されていると発表した。同大使によれば、同訪問に先立ってカザフスタンのカラガンダ市で第13回国両国政府間委員会が開催され、首脳会談時に署名される文書等の準備が進められる。

(9月13日付ベラパン通信)

●国連での活動における優先事項

9月14日、外務省ミロンチク報道官は、9月19日に予定されている第72回国連総会一般演説にはマケイ外務大臣が出席すると発表した。同報道官によれば、同総会に派遣されるベラルーシ代表団の本年の国連における優先事項は、①ヘルシンキ・プロセスに倣った形の平和構築プロセスのイニシアチブをはじめとするルカシェンコ大統領による新対外政策の促進、②新型大量破壊兵器の開発を禁じる決議の提出、③人身取引対策に関する団結を強化する決議の提出、の3点。

(9月14日付外務省サイト、ベラパン通信)

●中国全国人民代表大会法律委員会一行の来訪

9月15日、ピルシュトゥク下院副議長は、14～17日にかけて環境保護及び放射線安全分野におけるベラルーシの知見を学ぶために来訪中の中国全国人民代表大会法律委員会の徐顕明副主任委員と会談した。同副主任委員は、今次訪問中に、中国で深刻な問題となっている環境及び自然保護分野の法規に関する意見交換をベラルーシと行なっていきたいと述べた。

(9月15日付ベルタ通信)

【ロシアとの合同軍事演習】

●ベラルーシ国防省による NATO 本部でのブリーフィング

9月8日、ブリュッセルの北大西洋条約機構(NATO)本部で開催されたNATO加盟国代表部次席委員会会合において、国防省国際軍事協力局長兼国防大臣補佐官(国際軍事協力担当)ヴォイノフ少将は、ロシアとの合同軍事演習「ザーパド 2017」に関するブリーフィングを行った。

(9月8日付ベラパン通信)

●リトアニア国会議員への査証発給拒否事案

9月8日、外務省ミロンチク報道官は、9月11日にミンスクで開催予定の討論会「地域安全保障と演習『ザーパド 2017』:ミンスク、ビリニユス、ワルシャワ、キエフからの視点」に参加するため査証申請していたリトアニアの国会議員6名への査証発給が拒否された理由につき、訪問理由が外交と関係なかったため、外交査証を発給しなかった旨述べた。同報道官は、6名の議員は5日間の無査証出入国制度を利用できたはずであると付言した。

同討論会を主催した統一市民党(野党)レベチコ党首は、在リトアニア・ベラルーシ大使館は6名の査証発給の可否につき、照会がある度に回答を遅らせていたと述べ、本件のベラルーシ側の対応につき、同軍事演習に関する対話を成立させないための政治的判断であったと批判した。

(9月8日付外務省サイト、ベラパン通信)

●リトアニア外務大臣による懸念の表明

9月9日付リトアニア Delfi 通信によれば、リンケビ

チュウス・リトアニア外務大臣はロシアに対し、NATO 諸国の東部に隣接する地域でのベラルーシとの合同軍事演習「ザーパド 2017」を取り止めるよう呼びかけ、「モスクワがベラルーシ及びバルト諸国との国境に、核兵器を運用可能なシステム 4,000 台と 3 万人以上の兵員を移動させることを懸念している。こうした危険な武力の誇示を止めるべきである」と述べた。同大臣は、「ザーパド 2017」にロシア軍から兵員が 1 万 2,000 人しか参加しないとロシアの資料は不自然であるとした上で、ロシア軍のベラルーシ駐屯が常態化することを懸念しているとも述べた。また同大臣は、2014 年のクリミア併合も演習から始まったと指摘した。

(9月9日付ベラパン通信)

●外交団に対する外務省ブリーフィング

9月11日、外務省は「ザーパド 2017」に関する外交団向けブリーフィングを実施した。軍事演習に関するブリーフィングの実施権限は国防省に属しているが、外務省は同演習につき外交団に対して最大限オープンに情報共有するために同行事を企画した。ブリーフィングには 40 か国以上の外交団が参加したものの、実施中に質問は出されなかった。

(9月11日付国営ベルタ通信)

●野党主催討論会

9月11日、統一市民党(野党)主催でミンスク市内のホテルにおいて討論会「地域安全保障と演習『ザーパド 2017』」が開催された。スカイプで参加したリトアニア国会外務委員会ヴァレイキス委員長は、「ザーパド 2017」の実施は国際情勢に変化をもたらさないとする一方で、現在ベラルーシは「ロシアの衛星国」のように振る舞っていると、リトアニアの「戦略上の希望」はベラルーシが「西欧の国」になることであると述べた。

(9月11日付ベラパン通信)

●ウクライナ外務省による懸念の表明

9月14日、クリムキン・ウクライナ外務大臣は、オブザーバーを招待しないで済むよう「ザーパド 2017」演習が細切れにされており、国際基準に適合していないことを極めて懸念している旨述べた。また同日、ウク

ライナ外務省はウクライナ国民に対し、ベラルーシではロシアの特務機関が活動しているため、同国訪問時には十分注意するよう呼びかけた。

●ルカシェンコ大統領は、ロシアではなくベラルーシ国内で演習を視察予定

9月15日、エイスモント大統領報道官は、ルカシェンコ大統領がロシアとの合同軍事演習「ザーパド2017」をベラルーシ国内で視察する予定であるとした上で、具体的な日付や場所については後日発表される旨述べた。また同報道官は、プーチン露大統領に対し、ベラルーシでの演習視察の招待状が発出されたが公式な回答はまだないと述べた。

(9月15日付国営ベルタ通信)

経済

【国内経済】

●EBRD チャクラバルティ総裁の訪問

9月12日～14日にかけ、欧州復興開発銀行（EBRD）チャクラバルティ総裁がベラルーシを訪問し、ルカシェンコ大統領、コビャコフ首相、マケイ外務大臣等と今後の協力に関して会談を行った。

記者会見

・13日、チャクラバルティ総裁はミンスクで記者会見を行った。

・同総裁は、ベラルーシが2018年に世界貿易機関（WTO）に加盟すること、ベラルーシが数年以内に欧州評議会に加盟することを期待すると述べた。同総裁は、ベラルーシと国際社会とのさらに緊密な統合が進んでいることは、ベラルーシ国内で様々な条件を開発したり創出したりする上で常に良いことであると述べた。

・同総裁は、ロシア国境からゴメリを経由してブレスト近郊のコ布林へ至る国道 M10 号線の改修プロジェクトに関し、融資候補案件としての同プロジェクトに関するプレゼンテーションが、本年中にロンドンの EBRD 本部で行われる予定である旨発言。

・同総裁によれば、EBRD は国営「ベルインヴェストバンク」の民営化促進のため、5,000 万ユーロを拠出予定。

・同総裁は、EBRD が国家資産委員会との間で、

ベラルーシの国営企業の経営効率化及び市場経済化促進のための覚書に署名したと述べた。同総裁は、同委員会との連携の目的が EBRD の知見を共有することにあるとして、国営企業に企業経営の概念を導入するため、EBRD からベラルーシに対する無償技術支援の供与を追求してゆくと述べた。

・EBRD ベラルーシ事務所ピボヴァルスキー所長は、同覚書にはかつて国際通貨基金（IMF）がベラルーシに勧告した内容が規定されているとして、国営企業を民間企業のような経営方式に慣れさせるパイロットプロジェクトを成功させ、この成功体験を経済全体に広げることにより、徐々に国営部門の構造を改めてゆく旨述べた。

・同総裁は、かつてのように EBRD と国営企業との連携を制限する必要はない旨述べた。同総裁は、ベラルーシ政府が EBRD が民間部門とさらに連携できるようにするための措置を講じている以上、EBRD としてもさらに多くのことを行うという方針を維持することにより、投資誘致のための好適な環境が創設され、EBRD がさらに多くのことを行うというサイクルができるようにする旨述べた。

(9月13日付ベラパン通信)

●オストロヴェツ原発を巡る動き

9月13日付リトアニア「Delfi.lt」通信によれば、同日リトアニア政府は、オストロヴェツ原発からの電力輸入をブロックする計画として、「ベラルーシにおいて建設中の、リトアニアの国家安全保障、環境、社会にとって脅威となる安全ではない原子力発電所からの防護を目的とした必要な措置」に関する決議を採択した。同決定では、リトアニアの電力システムの信頼性を確保するために必要な分を例外として、オストロヴェツ原発稼働後にはリトアニアにベラルーシから電力が入ってこないようにすることを目的とした一連の措置が規定されている。

14日、外務省ミロンチク報道官は、「ベラルーシの原発プロジェクトを巡る緊張を人為的に煽るような意思表示をまたしても行うことはリトアニアによる選択であるが、隣国としてあるまじき行為である」とした上で、「リトアニアにとっては、建設的な対話

や相互の利益を追求することよりも、オストロヴェツ原発に徹底的に抵抗する構えであることを見せつけるためのありとあらゆる方便を新たに思いつくことや、是が非でもスキャンダラスなイメージを作り上げるの方がお気に召すようにである」と付言した。

(9月13日、14日付ベラパン通信)

【対外経済】

●インド・ベラルーシ・ビジネスフォーラムの開催

9月11日、ニューデリーでインド・ベラルーシ・ビジネスフォーラムが開催された。セマシコ副首相は、2016年の両国の貿易高は4億ドルであったが、両国の潜在力からすれば著しく低いと述べた。同副首相はインド企業に対し、「ミンスク自動車工場(MAZ)製のトラック・バスをインドで生産し、保守・サービスを実施するための合弁企業設立を提案した。また同副首相は、インド企業にベラルーシへの投資を呼びかけ、製薬、生命工学、ナノテクノロジー等の優先分野における共同プロジェクトは、かつてないほどの優遇を受けることができる旨強調した。同フォーラムでは、10本の協定や覚書が署名された。

(了)